

代表者名	大嶋 直樹	所管部課名	建設交通部建築住宅課
所在地	秋田市中通二丁目3-8	設立年月日	昭和48年5月16日

【沿革及び県の出捐理由】

建築住宅に関する相談業務、知識の啓もう・啓発、及び建築技術の水準の向上等を図り、広く県民の福祉の向上を図るため県が主体となり、昭和48年5月16日に設立。昭和52年6月10日(財)秋田県建築住宅センターと名称を変更し現在に至る。

【出捐者】(18年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	33.3
その他		20,000	66.7
			0.0
計	1	30,000	100.0

【事業】

主たる業務

1. 建築住宅の相談業務
2. 県営住宅の維持管理及び家賃収納業務
3. 住宅性能保証制度業務
4. 特殊建築物定期報告業務

事業実績

(件)

事業名等	15年度	16年度	17年度
住宅相談件数	5,547	7,565	7,492
県営住宅管理(入退去件数)	336	254	220
住宅性能保証(登録戸数)	758	829	781

17年度事業概要及び18年度事業計画・目標

1. 平成17年度事業概要
住宅相談業務 7,492件/前年度比1%減 県営住宅管理業務(17団地1,884戸) 住宅性能保証制度登録(781戸)
2. 平成18年度事業計画・目標
住宅相談業務6,500件 住宅性能評価業務50戸 住宅性能保証制度登録700戸 18年度

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		0
内、県職員		1		0
非常勤		13		2
内、県退職者		0		0
内、県職員		3		0
計		14		2
内、県関係者		4		0

職員数

(人)

正職員	6	正職員	
内、県退職者	0	平均年齢	
出向職員	0		40歳
内、県職員	0		
臨時・嘱託	7	正職員	
内、県退職者	1	平均勤続年数	
計	13		13年
内、県関係者	1		

【財務】

損益状況(17年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	263,553
受託事業収入	258,214
補助金収入	0
自主事業収入	5,326
運用益収入	10
その他	3
経常支出 B	256,851
人件費	55,734
その他	201,117
経常損益 C = A - B	6,702
経常外収入	0
経常外支出	2
当期損益	6,700

(百万円)

県の損失補償額	0	県の債務保証額	0
---------	---	---------	---

財務状況(17年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	120,565	79.5
固定資産	31,064	20.5
資産計	151,629	100.0
流動負債	32,022	21.1
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	20,721	13.7
負債計	52,743	34.8
基本金	30,000	19.8
剰余金	68,886	45.4
資本計	98,886	65.2
負債・資本計	151,629	100.0

(千円%)

退職給与引当状況	要支給額	25,901	引当額	20,721	引当率	80.0%
----------	------	--------	-----	--------	-----	-------

【県の財政支出】

(千円)

	15年度	16年度	17年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	0	0	0	
委託費	245,239	218,548	219,451	県営住宅等管理業務受託、特殊建築物定期報告受託業務ほか
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	15年度	16年度	17年度	15-16増減	16-17増減
健全性	自己資本比率	%	72.83	52.83	65.22	19.99	12.38
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	574.47	226.90	376.51	347.57	149.61
収益性	剰余金(欠損金)	千円	59,870	62,186	68,886	2,316	6,700
	経常利益率	%	0.41	0.87	2.54	0.46	1.67
	総資本利益率	%	0.95	1.33	4.42	0.37	3.09
発展性	経常収入額	千円	286,440	266,259	263,553	20,181	2,706
効率性	総資本回転率		2.32	1.53	1.74	0.80	0.21
	職員1人当たり経常収入	千円	20,460	20,481	18,825	21	1,656
	人件費比率	%	19.28	21.59	21.15	2.31	0.44

2 経営目標の達成状況

経営目標			15年度	16年度	17年度	18年度
経営改善指標	自主事業他(自主事業、県以外の受託収入)(千円)	目標				38,000
		実績	39,942	43,442	42,849	
	経費率(%) 実質支出/実質収入	目標				95.0
		実績	96.2	95.9	91.5	
事業成果指標	県営住宅苦情件数(件)	目標	110件	90件	70件	50件
		実績	120件	120件	98件	
	県住当年度滞納者(人)	目標				70人
		実績	66人	61人	72人	
顧客満足度指数	目標			90.0	90.0	
	実績			92.9		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

「県営住宅の維持管理」及び「住宅性能保証制度」の受託事業等を中心に事業を展開しているが、社会情勢の変化による住宅に関する消費者ニーズに応えるため、住宅情報の提供や住宅相談業務のほか良質な住宅取得のための「住宅性能評価業務」や、高齢者の居住安定確保に関する法律に基づく「高齢者円滑入居賃貸住宅の登録業務」等、行政機能の補完や県民に身近な機関として活用されるよう今後の運営に努めます。

また、「県営住宅の維持管理」に関しては今年度から指定管理者制度が導入されたことに伴い、入居者には今まで以上の親切・丁寧な対応でより快適な居住空間を提供すべく業務に取り組む所存です。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
県営住宅の維持管理に関する指定管理者に指定されたが、滞納者が増加している。いかに回収促進を図るかが重要である。	